

令和7年度補正予算の概要

畜産局飼料課

令和7年11月

農林水産省

国産飼料生産・利用拡大緊急対策

【令和7年度補正予算額（所要額） 15,430百万円】

<対策のポイント>

輸入飼料への過度な依存から脱却し、国内の飼料生産基盤に立脚した畜産へ転換するため、**生産性の高い持続可能な飼料産地形成、飼料生産組織の運営強化、飼料作物の生産性向上、耕畜連携及び供給拡大の促進、国産飼料の流通推進・利用拡大**の取組を総合的に支援します。加えて、畜産クラスター事業において、飼料増産に必要な施設整備や機械導入を支援する**優先枠**を措置するほか、**肉骨粉利用促進事業**において、**高品質な肉骨粉の製造に必要な施設整備、機械導入等**を支援します。

<政策目標>

飼料自給率の向上（27% [令和5年度] →28% [令和12年度まで]）

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 国産飼料生産・利用拡大緊急対策事業

- 生産性の高い持続可能な飼料産地形成支援**
飼料生産組織を核とする青刈りとうもろこし等の飼料作物の生産・利用の連携体制（地域モデル）の構築・強化を図るための総合的な実証を支援します。
- 飼料生産組織の運営強化支援**
飼料生産組織の機械導入等や作業規模を拡大する取組を支援します。
- 飼料作物の生産性向上対策**
草地改良技術の実証、中山間地域での飼料増産活動の取組を支援します。
- 耕畜連携及び供給拡大の促進対策**
耕畜連携や国産飼料の供給を拡大する取組を支援します。
- 国産飼料の流通推進・利用拡大対策**
国産粗飼料の流通体制の構築及び利用拡大に必要な実証・調査、国産飼料の流通推進に必要な飼料の成形・加工・保管施設等の整備並びに新飼料資源の利用拡大に必要な機械導入や調査・分析を支援します。

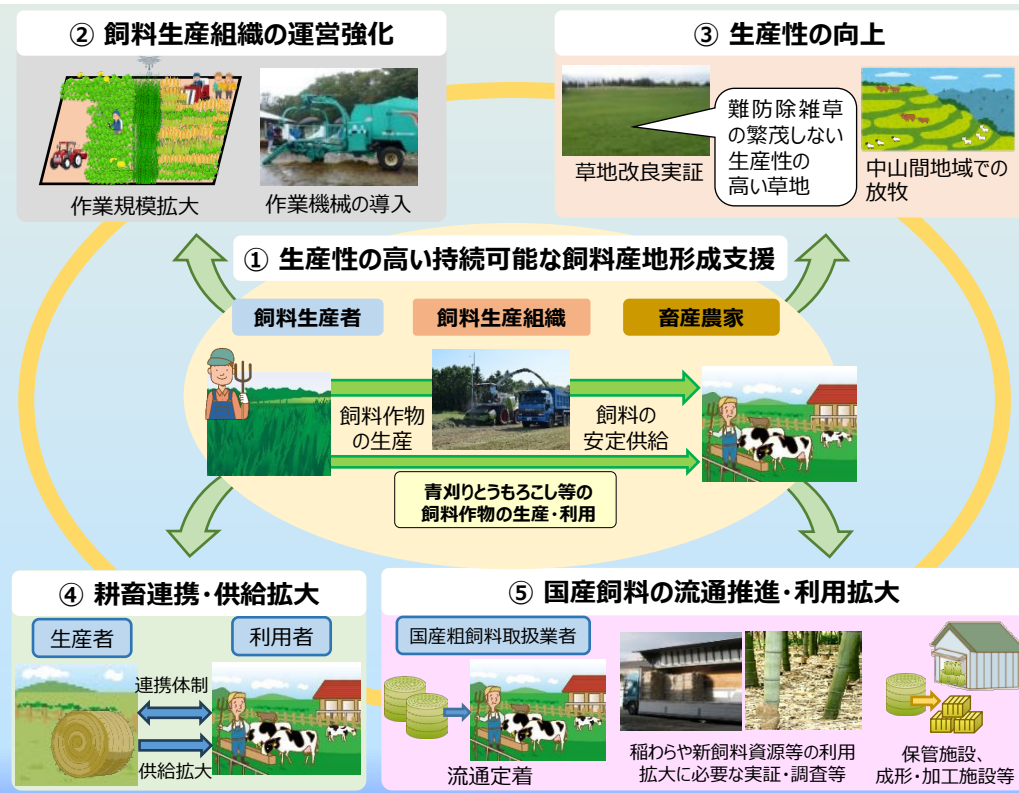
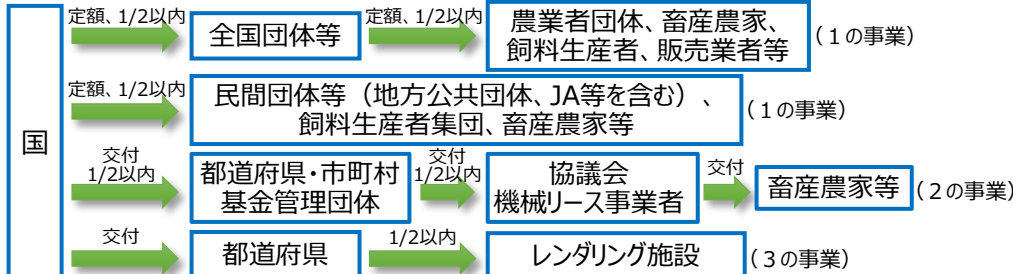
2. 畜産クラスター事業（飼料増産優先枠）

飼料増産に必要な施設・機械の導入を支援します。

3. 肉骨粉利用促進事業

飼料原料として利用しやすい高品質な肉骨粉の製造に必要な施設整備、機械導入等を支援します。

<事業の流れ>



【お問い合わせ先】

1 (1の事業)	畜産局飼料課	(03-6744-7192)
(2の事業)	企画課	(03-3501-1083)
(3の事業)	食肉鶏卵課	(03-3502-5990)

<対策のポイント>

生産性の高い持続可能な飼料産地形成に向けて、労働力不足などの地域の抱える課題解決を図るため、飼料生産組織を核とする青刈りとうもろこし等の飼料作物の生産・利用の連携体制（地域モデル）の構築・強化を図るための総合的な実証を支援します。

<政策目標>

飼料自給率の向上（27% [令和5年度] →28% [令和12年度まで]）

<事業の内容>

1. 地域モデル実証のための支援

飼料生産組織を核とする青刈りとうもろこし等の飼料作物の生産・利用の連携体制（地域モデル）の構築・強化を図るための総合的な実証を行うために必要な以下の取組を支援します。

(1) 地域モデルの実証に向けた推進

地域モデルの実証に向けた検討等に必要な取組を支援

(2) 地域モデルの実証

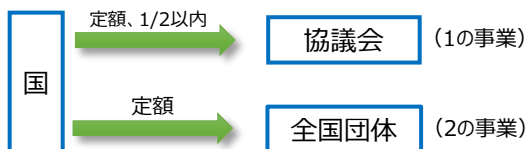
地域モデルを目指す飼料産地が行う、地域課題の解決を図るための以下の総合的な実証の取組を支援

- ① 飼料生産組織の人材確保・育成
- ② 生産・利用技術の取得、経営分析
- ③ 飼料作物の生産・利用環境整備
- ④ 飼料生産利用機械等の導入
- ⑤ 放牧利用の促進
- ⑥ 鳥獣害対策

2. 地域モデルの調査・分析等

全国団体が行う地域モデルや生産技術等の調査・分析、成果を普及するためのセミナーの開催等を支援します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

飼料生産組織を核とし、飼料作物生産・利用の連携体制（地域モデル）の実証を行う協議会【活動範囲：地域、市町村域、県域等（県域を跨ぐ取組も可）】



○ 国産飼料生産・利用拡大緊急対策事業のうち
飼料生産組織の運営強化支援

【令和7年度補正予算額（所要額） 15,430百万円の内数】

<対策のポイント>

畜産経営体が大規模化し、飼料生産のための労働力が不足する中で、飼料生産作業を担う飼料生産組織の運営強化を図る観点から、**規模拡大等に必要機械の導入や簡易倉庫の設置、畜産農家等と長期契約を結び安定的に国産飼料を供給する取組等**を支援します。

<事業目標>

飼料自給率の向上（27% [令和5年度] →28% [令和12年度まで]）

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 飼料生産組織の基盤強化支援

地域計画に位置付けられた飼料生産組織等の生産作業受託、稲わら収集、生産販売の**規模拡大・省力化**を図る以下の取組（飼料用米を除く）を支援します。

- ・ 作業機械、飼料専用運搬車、堆肥散布車の導入【1/2以内】
- ・ 簡易倉庫の設置【1/2以内】

1. 飼料生産組織の基盤強化支援



作業機械の導入

2. 飼料生産組織による安定的な国産飼料供給支援

飼料生産組織が、畜産農家等と**5年以上の長期契約を結び**、生産作業受託、稲わら収集、生産販売の**規模拡大を行う取組**（飼料用米を除く）を支援します（拡大分面積払い）。

【交付対象】 1年目 12,000円/10a以内
2年目 5,000円/10a以内



水田の排水条件の改善を支援



飼料専用運搬車の導入

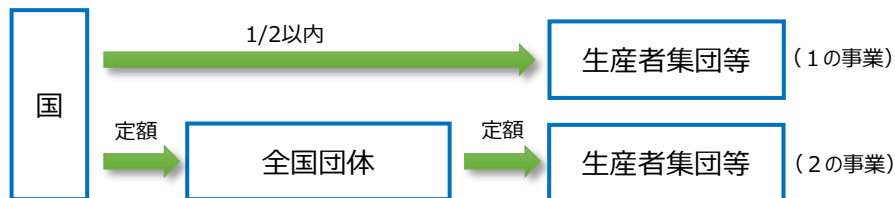
2. 飼料生産組織による安定的な国産飼料供給支援

長期契約を結び、土壌分析・飼料分析をして規模拡大



拡大面積あたり、
1年目 12,000円/10a以内
2年目 5,000円/10a以内
を支援

<事業の流れ>



飼料作物の生産性向上対策

【令和7年度補正予算額（所要額） 15,430百万円の内数】

<対策のポイント>

飼料作物の生産性向上を図るため、**草地診断の実施、高品質かつ高収量な草地・飼料畑に改良する技術の現地実証**を支援します。また、中山間地域における飼料作物の生産拡大等に向けて、当該地域での地域の実情を踏まえた「**飼料増産活性化計画**」の作成、**飼料増産活動や活動に必要な機械導入**等を支援します。

<事業目標>

飼料自給率の向上（27% [令和5年度] →28% [令和12年度まで]）

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 草地改良技術等普及対策

① 草地改良技術の実証等に対する支援

裸地化の進行状況や雑草の侵入状況等を評価する**草地診断の実施**、高品質かつ高収量な草地や飼料畑に改良する**難防除雑草駆除技術、高位生産草地等転換技術の現地実証**を支援します。

【交付対象】 草地診断：定額
現地実証：1/2以内（上限：21千円/10a）

2. 中山間地域飼料増産活性化対策

① 飼料増産活性化計画の作成支援

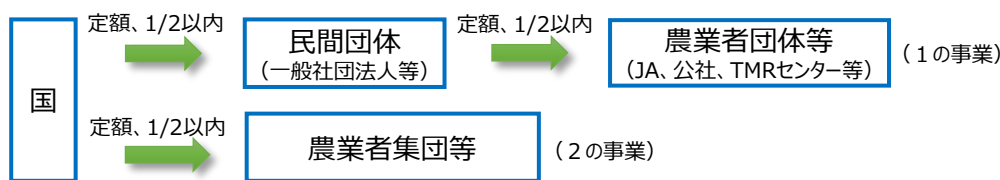
耕作放棄地の増加や農業者の減少が深刻化している中山間地域において「**飼料増産活性化計画**」の作成に必要な**専門家の招へい、現地調査等**を支援します。

② 飼料増産活動等への支援

中山間地域における放牧や飼料作物の共同生産等の**飼料増産活動**、これらの**活動に必要な機械導入**を支援します。

【交付対象】 飼料増産活性化計画の作成：定額
飼料増産活動：1/2以内（上限：25千円/10a）
機械導入：1/2以内

<事業の流れ>



1. 草地改良技術等普及対策

【草地診断の実施】



【難防除雑草の駆除】

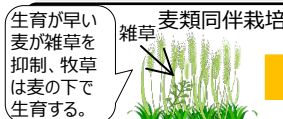


【高位生産草地等転換技術】

複数草種の導入による収穫適期拡大

6月	TY: 1 番草	OG: 1 番草
7月	TY: 2 番草	OG: 2 番草
8月	TY: 3 番草	OG: 3 番草
9月		

耐倒伏性品種の導入



高品質かつ高収
量な草地・飼料
畑への改良



2. 中山間地域飼料増産活性化対策

【飼料増産活性化計画の作成】



【放牧の実施】



【飼料作物の共同生産】



【獣害を受けにくいソルガム】



○ 国産飼料生産・利用拡大緊急対策事業のうち
耕畜連携及び供給拡大の促進対策

【令和7年度補正予算額（所要額） 15,430百万円の内数】

＜対策のポイント＞

耕畜連携や国産飼料の供給拡大を促進するため、**耕種農家が品質表示を行いつつ、国産飼料を供給拡大し、畜産農家が給与情報等を提供する取組及び飼料生産者が品質表示とともに国産飼料の販売を拡大する取組**を支援します。

＜政策目標＞

飼料自給率の向上（27% [令和5年度] →28% [令和12年度まで]）

＜事業の内容＞

＜事業イメージ＞

1. 連携型

① 耕畜連携体制確立等

畜産農家と耕種農家のマッチング活動等の取組を支援するとともに、3年以上の利用供給契約を締結した上で、**耕種農家が品質表示を行いつつ、国産飼料を供給拡大し、畜産農家が給与情報等を提供する取組**を支援します（基準年からの拡大分数量払い）。

【交付対象】(単価は1年目100%、2年目80%、3年目50%)

	耕種農家	畜産農家
青刈りとうもろこし、ソルゴー、牧草	8,300円/t以内	7,800円/t以内
子実用とうもろこし	12,200円/t以内	12,000円/t以内

② 耕畜連携飼料生産組織取組拡大

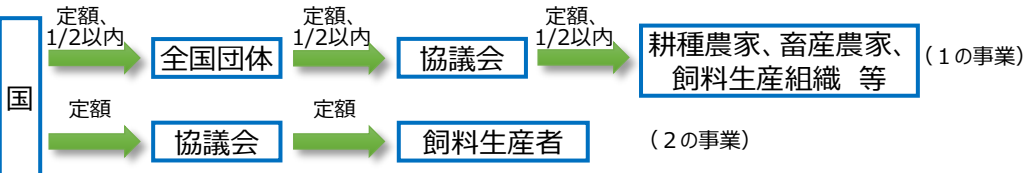
①の取組において飼料生産組織が飼料作物の生産作業を行うのに必要な機械等の導入を支援します。

2. 供給型

飼料生産者が**品質表示とともに国産飼料の販売を拡大する取組**に対して奨励金を交付します（前年度からの拡大分数量払い）。

【交付対象】青刈りとうもろこし、ソルゴー、牧草	8,300円/t以内
子実用とうもろこし	12,200円/t以内

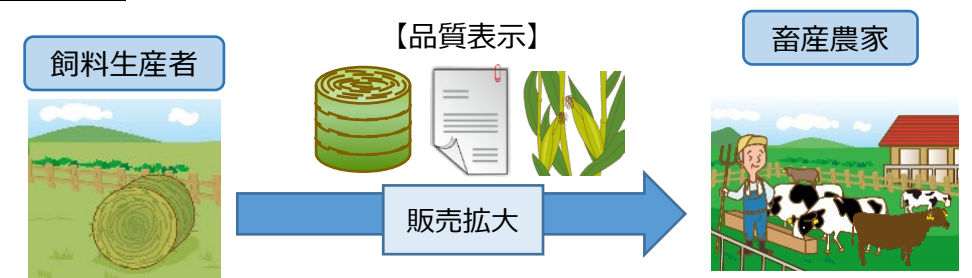
＜事業の流れ＞



1. 連携型



2. 供給型



国産飼料の流通推進・利用拡大対策

【令和7年度補正予算額（所要額） 15,430百万円の内数】

<対策のポイント>

国産飼料の流通を促進するため、**国産飼料の流通体制の構築、国産稲わらや新飼料資源等の利用を拡大するための実証・調査等**の取組を支援します。

<政策目標>

飼料自給率の向上（27% [令和5年度] →28% [令和12年度まで]）

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 国産粗飼料流通体制構築対策

国産粗飼料取扱業者が、畜産農家と複数年の販売契約を締結して、**国産粗飼料の流通定着化を行う取組**を輸送距離に応じて支援します（拡大分数量払い）。

輸送距離	50km～	100km～	500km～	1,000km～※	1,500km～※
補助単価	2千円/t以内	5千円/t以内	10千円/t以内	15千円/t以内	20千円/t以内

※ 1,000km以上の2区分については、効率的な輸送に係る要件を満たす必要。

2. 国産粗飼料利用拡大実証・調査

国産粗飼料（稲わら等）の利用拡大に向けて、海外産と同じように**利便性が高く、輸送や保管の効率が高い**国産粗飼料の生産に資する実証・調査を支援します。

【支援対象となる取組】

効率的な運搬・保管に適した梱包に必要な機械等の導入【1/2以内】等

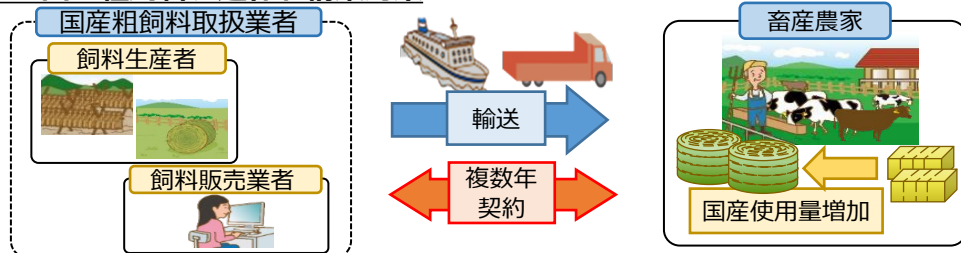
3. 国産飼料流通拠点施設整備

国産飼料の販売拡大を図る者が**国産飼料の流通拠点を整備するため**に行う飼料の保管施設、成形・加工施設等の整備を支援します。

4. 新飼料資源の利用拡大対策

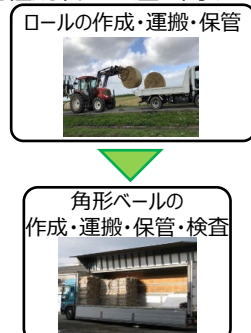
新飼料資源に係る**調査・分析**、新飼料資源を利用した飼料の**生産・利用拡大に必要な機械の導入**を支援します。

1. 国産粗飼料流通体制構築対策

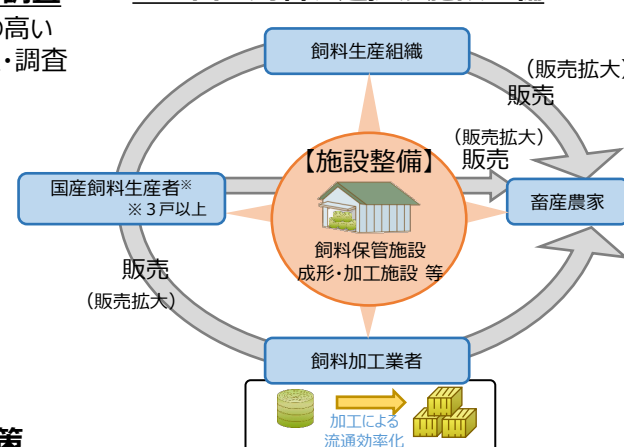


2. 国産粗飼料利用拡大実証・調査

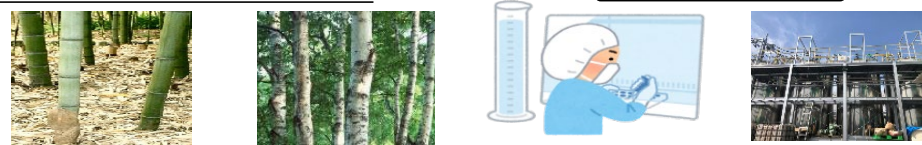
利便性が高く、輸送・保管効率の高い国産粗飼料の生産に向けた実証・調査(例)



3. 国産飼料流通拠点施設整備



4. 新飼料資源の利用拡大対策



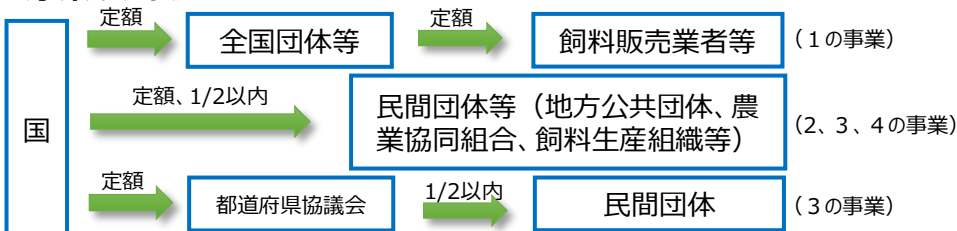
竹や木などの飼料利用拡大

飼料等の分析

機械の導入

【お問い合わせ先】 畜産局飼料課 (03-6744-2399)

<事業の流れ>



TPP等関連農業農村整備対策<公共>

【令和7年度補正予算額 32,634百万円】

<対策のポイント>

「総合的なTPP等関連政策大綱」（令和2年12月8日TPP等総合対策本部決定）に則し、**農畜産業の体質強化**を図る観点から、**担い手への農地の集積・集約化、農産物の高付加価値化・生産コスト削減**など農畜産業の競争力向上に必要な**生産基盤整備**を実施します。

<事業目標>

- 担い手の米の生産コストの削減（9,500円/60kg以下、かつ、おおむね10%以上）（1の事業）
- 主食用米を除く作物生産額に占める高収益作物の割合（おおむね8割以上）、かつ、高収益作物の生産額の増加（おおむね10%以上）等（2の事業）
- 飼料作物の単位面積当たりの収量の増加（25%以上）（3の事業）

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 農地の更なる大区画化・汎用化の推進

地域計画を策定した区域において、担い手への農地集積・集約化を加速し、**米の生産コストの早期かつ大幅な削減**等を図るため、スマート農業に適した**農地の大区画化や排水改良、水管理の省力化**等を推進します。

2. 水田の汎用化・畑地化、畑地・樹園地の高機能化の推進

高収益作物を中心とした**営農体系への転換を促進**するため、排水改良等による**水田の汎用化・畑地化**、スマート農業に適した農地の区画拡大、**畑地かんがい施設の整備**等による**畑地・樹園地の高機能化等の基盤整備**を推進します。

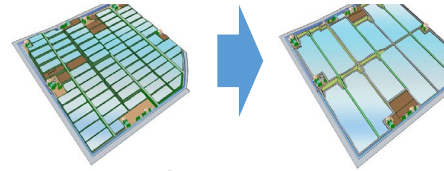
3. 畜産クラスターを後押しする草地整備の推進

肉用牛・酪農の生産基盤強化のため畜産クラスター計画を策定した地域において、**飼料作物の単位面積当たりの収量の増加、生産コストの削減に資する草地の大区画化等の整備**を推進します。

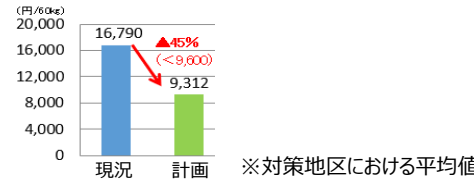
- ①大型機械化体系に対応した草地整備事業
- ②家畜ふん尿を活用した肥培かんがい施設の整備
- ③泥炭地帯における草地の排水不良の改善

1. 農地の更なる大区画化・汎用化の推進

○農地の大区画化



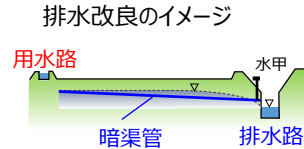
○担い手の米の生産コスト低減効果



2. 水田の汎用化・畑地化、畑地・樹園地の高機能化の推進

○水田の汎用化・畑地化

水田に野菜等を導入できるよう排水改良を行い、かんがい設備を整備



○畑地・樹園地の高機能化



大区画化



大型機械の導入

3. 畜産クラスターを後押しする草地整備の推進



作業幅：3.2m
大型機械化体系に対応した草地整備



作業幅：9.7m



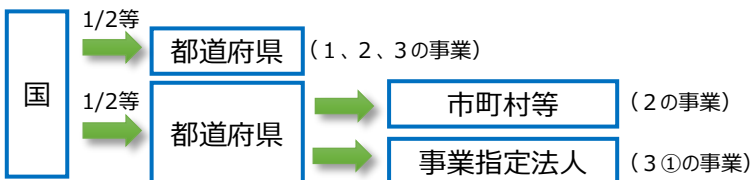
急傾斜地



急傾斜地→緩傾斜地

生産性向上のための緩傾斜化

<事業の流れ> ※ 事業の一部は、直轄で実施（国費率2/3等）



【お問い合わせ先】

- | | | | |
|-----------|-------|-------|----------------|
| (1及び2の事業) | 農村振興局 | 農地資源課 | (03-6744-2208) |
| (2の事業) | | 水資源課 | (03-3502-6246) |
| (3②の事業) | | 水資源課 | (03-3502-6244) |
| (3③の事業) | | 防災課 | (03-3502-6430) |
| (3①の事業) | 畜産局 | 飼料課 | (03-6744-2399) |

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業等（畜産クラスター事業等）

令和7年度補正予算額（所要額）59,100百万円

<対策のポイント>

畜産の収益性、持続性、社会的価値を高めるために必要な施設整備や機械導入等を支援します。また、高齢の繁殖雌牛から若い繁殖雌牛への更新や、酪農・肉用牛経営の省力化に資するICT関連機械の導入を支援します。

<事業目標>

- 牛肉の生産量の増加（35万t [令和5年度] →36万t [令和12年度まで]）
- 飼料自給率の向上（27% [令和5年度] →28% [令和12年度まで]） 等

<事業の内容>

- 1. 畜産クラスター事業** (所要額) 53,438百万円
 - 【収益性向上タイプ】
畜産クラスター計画に基づく収益力強化等に必要な①施設整備や②機械導入のほか、③効果の実証に必要な調査・分析を支援します。
 - 【持続性向上タイプ】
畜産クラスター計画に基づく畜産・酪農経営の持続性や社会的価値を高める取組に必要な補改修を含む①施設整備や②機械導入を支援します。
- 2. 優良繁殖雌牛更新加速化事業** (所要額) 3,762百万円
増体や肉質に優れた肉用子牛の生産を推進するため、高齢の繁殖雌牛から若い繁殖雌牛への更新を支援します。
- 3. ICT化等機械装置等導入事業** (所要額) 1,900百万円
畜産経営の省力化を図るため、ICT関連機械を導入する取組を支援します。

<事業イメージ>

1 畜産クラスター事業の内容

収益性向上タイプ

- 地域の関係者でクラスター協議会を構成し、**収益性の向上**を目指すクラスター計画を策定
 - * 1頭当たり販売額の増加、生産コストの低減、所得の増加といった成果目標を設定
- 計画に基づく施設整備や機械導入を支援

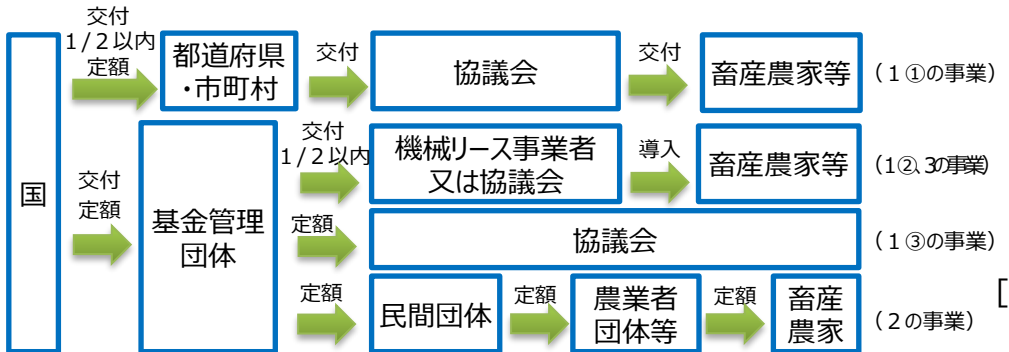
(主な変更内容)

- 酪農の成牛舎及び搾乳牛舎の整備を支援。国産飼料基盤（北海道40円/頭、都府県10円/頭）を要件
 - ※1 国産飼料購入分の面積換算も可
 - ※2 都府県においては給与飼料量の10%分を国産に置き換えることで可
- 酪農機械導入の増頭制限を廃止
 - ※酪農に係る要件は持続性向上タイプにも適用

持続性向上タイプ

- ～収益性に直ちに結びつかない取組も支援～
- 畜産の**持続性や社会的価値の向上***を目指すクラスター計画を策定
 - * 国産飼料の生産・利用、雇用の創出、新規就農、アニマルウェルフェア、家畜衛生、鳥獣害防止といった成果目標を設定
- 計画に基づく施設整備や機械導入を支援
- 補改修や中古機械の導入も推進
- 収益性向上タイプの補助対象施設・機械に加え、目標の実現に必要な施設・機械も支援
(車両消毒ゲートや野生動物侵入防止柵・壁及び防除機械、ストレス軽減装置など)

<事業の流れ>



2. 優良繁殖雌牛更新加速化事業の 3. ICT化等機械装置等導入事業の支援内容 奨励金交付単価

優良な繁殖雌牛	10万円/頭	省力化のための機械・装置の導入を支援。
遺伝的多様性に配慮した繁殖雌牛	15万円/頭	スマート農業技術活用促進法に基づく計画認定を受けた場合、一体的な施設の補改修も支援。

【お問い合わせ先】 (1の事業) 畜産局企画課 (03-3501-1083)
 (2、3の事業) 畜産振興課 (03-6744-2587)

令和8年度予算概算決定の概要

畜産局飼料課

令和7年12月

農林水産省

飼料備蓄・増産流通合理化事業

令和8年度予算概算決定額 1,761百万円（前年度 1,760百万円）

〔令和7年度補正予算額（所要額） 15,430百万円〕

<対策のポイント>

飼料生産基盤に立脚した持続的な畜産経営の推進に向けて、国産飼料の生産・利用拡大を図るため、**飼料生産組織の人材確保・育成、国産濃厚飼料の生産・利用の推進、生産性の高い持続可能な飼料産地の形成**の取組を支援します。また、飼料の安定供給を図るため、**飼料穀物の備蓄や飼料輸送の効率化の実証、配合飼料工場の事業再編に向けた調査等**の取組を支援します。

<事業目標>

- 飼料自給率：27% [令和5年度] → 28% [令和12年度まで]
- 畜産農家への安定的な配合飼料の供給

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 国産飼料増産対策事業

- 飼料生産組織の運営強化等支援
オペレーター確保のための**募集活動、大型特殊免許や必要な技術資格の取得、人材育成のための研修、持続性を高める取組事例の調査**を支援します。
- 国産濃厚飼料生産の推進
子実用とうもろこし等の国内生産・利用を推進するための**生産技術実証・普及等**の取組を支援します。
- 生産性の高い持続可能な飼料産地形成促進
都道府県を範囲とする**生産性の高い持続可能な飼料産地形成**に向けた生産・利用の連携体制の構築・強化に係る**検討会開催等**の取組を支援します。

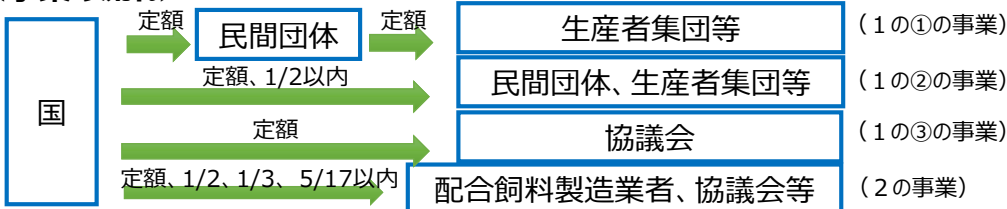
2. 飼料穀物備蓄・流通合理化事業

- 飼料穀物備蓄
不測の事態に備えて、配合飼料製造業者等が自ら策定している事業継続計画（BCP）等に基づき実施する**飼料穀物・飼料作物種子の備蓄、緊急運搬、関係者間の連携体制の強化や輸入元国の多様化の検討等**の取組を支援します。
- 飼料流通・製造合理化
飼料輸送の効率化に資する実証等の取組、**配合飼料工場の事業再編に向けた調査等**の取組を支援します。

国産飼料生産・利用拡大緊急対策

【令和7年度補正予算】（所要額） 15,430百万円

<事業の流れ>



1. 国産飼料増産対策事業

- 飼料生産組織の運営強化等支援
 - 人材確保・育成
 - ・就職説明会への参加
 - ・研修の実施
 - ・免許取得 等
 - 持続性を高める取組
 - ・繁忙期の異なる産業と連携した人材の確保
 - ・組織の持続性を高める取組事例の調査 等
- 国産濃厚飼料生産の推進
 - 子実用とうもろこし 未利用資源
 - ・子実用とうもろこし等の生産技術の実証・普及
 - ・未利用資源等の利用技術の実証・普及
- 生産性の高い持続可能な飼料産地形成促進
 - 検討会の開催
 - ・専門家の招聘
 - ・先進地調査 等
 - 持続可能な飼料産地形成に向けた生産・利用の連携体制の構築・強化を促進

2. 飼料穀物備蓄・流通合理化事業

- 飼料穀物備蓄
 - 飼料穀物等の備蓄（定額、1/3、5/17以内）
配合飼料製造業者等が実施する飼料穀物等の備蓄の取組を支援
 - 配合飼料の緊急運搬（定額、1/2以内）
国内の災害時等に、配合飼料供給困難地域への緊急運搬を支援
 - 関係者間の連携体制の強化や輸入の多様化の検討（定額）
平時における関係者の連携体制の強化や輸入元国の多様化の検討等の取組を支援
- 飼料流通・製造合理化
 - 飼料輸送の効率化実証（定額、1/2以内）
センサーやタンク蓋開閉装置等を用いた飼料の在庫・配送管理等の効率化実証等の取組を支援
 - 配合飼料工場の事業再編に向けた調査等の取組（定額）
事業再編に向けた検討会の開催や調査、計画策定の取組を支援

【お問い合わせ先】（1の事業） 畜産局飼料課（03-6744-7192）
（2の事業） 飼料課（03-3591-6745）

<対策のポイント>

飼料生産基盤に立脚した持続的な畜産経営の推進に向けて、国産飼料の生産・利用拡大を図るため、**飼料生産組織の人材確保・育成、国産濃厚飼料の生産・利用の推進、生産性の高い持続可能な飼料産地の形成等**の取組を支援します。

<事業目標>

○ 飼料自給率：27% [令和5年度] →28% [令和12年度まで]

<事業の内容>

1. 飼料生産組織の運営強化等支援

飼料生産組織の**人材確保・育成**や、持続性を高める取組を推進するため、オペレーター確保のための**募集活動**や、**大型特殊免許**や必要な**技術資格の取得**、人材育成のための**研修**、**組織の持続性を高める取組の調査**を支援します。

2. 国産濃厚飼料生産の推進

子実用とうもろこしや**未利用資源**等の国産濃厚飼料の生産技術実証・普及を行う際に必要な**検討会の開催**や**専門家による現地指導**、**必要な資材費**等を支援します。

3. 生産性の高い持続可能な飼料産地形成促進

生産性の高い持続可能な飼料産地を形成するため、都道府県を範囲とする飼料生産・利用の連携体制の構築・強化に向けて、必要な**検討会の開催**や**専門家の招聘**、**先進地調査**、**栽培・利用試験**等の取組を支援します。

<事業イメージ>

1. 飼料生産組織の運営強化等支援



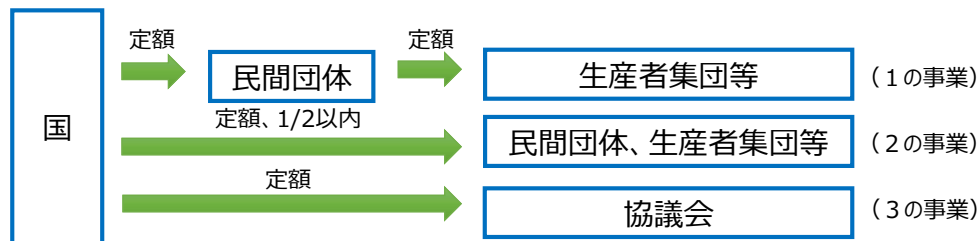
2. 国産濃厚飼料生産の推進



3. 生産性の高い持続可能な飼料産地形成促進



<事業の流れ>



飼料穀物備蓄

令和8年度予算概算決定額 1,761百万円の内数 (前年度 1,760百万円の内数)

<対策のポイント>

不測の事態に備えて、配合飼料製造業者等が自ら策定している事業継続計画（BCP）等に基づき実施する飼料穀物・飼料作物種子の備蓄、緊急運搬、関係者間の連携体制の強化や輸入先国の多様化の検討等の取組を支援することにより、配合飼料等の安定供給を確保し、畜産経営の安定を図ります。

<事業目標>

○ 不測の事態にあっても、畜産農家へ安定的に配合飼料等を供給すること。

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 飼料穀物備蓄対策

① 飼料穀物備蓄支援事業

配合飼料製造業者等がBCPに基づき実施する飼料穀物の備蓄の取組を支援します。

② 配合飼料緊急運搬事業

緊急時に配合飼料製造業者等がBCPに基づき実施する配合飼料の緊急運搬の取組を支援します。

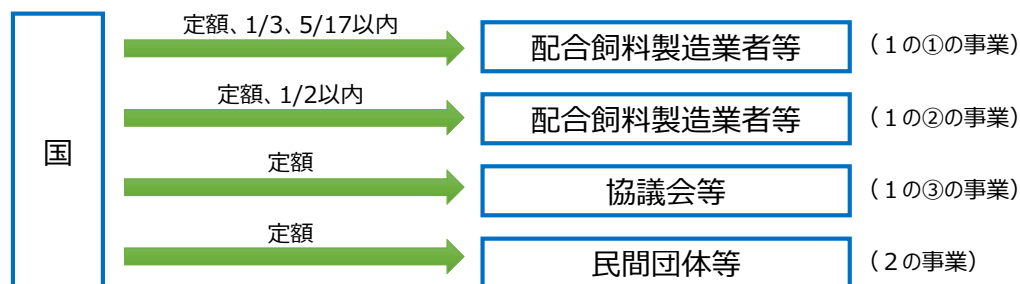
③ 配合飼料安定供給連携支援事業

配合飼料製造業者等の関係者間の連携体制の強化を図るための連絡会議開催や、飼料会社、サイロ会社、畜産関係団体、商社等による海外の供給力に関する検討会開催、主要な輸入先国以外の輸出余力のある生産国の現地調査、飼料原料としての適性試験の取組を支援します。

2. 飼料作物種子備蓄対策

民間団体等が不測の事態に備えて行う飼料作物種子の備蓄の取組を支援します。

<事業の流れ>



1. 飼料穀物備蓄対策

○ 飼料穀物の備蓄 (定額、1/3、5/17以内)

配合飼料製造業者等が実施する飼料穀物の備蓄の取組に対し、その費用の一部を支援

補助事業者がBCPに基づき、リスクの内容に応じて備蓄を活用

<リスク内容の例>



※備蓄する飼料穀物は、とうもろこし、ごりやん、大麦、小麦、大豆油かす、ふすまの中から民間が選択

○ 配合飼料の緊急運搬 (定額、1/2以内)

国内の災害時等に、配合飼料の供給が困難となった地域に対する配合飼料の緊急運搬を図るため、必要な費用の一部を支援



○ 関係者間の連携体制の強化や輸入先国の多様化の検討 (定額)

非常時における円滑な対応を図るため、平時における関係者の連携体制の強化や飼料穀物の輸入先国の多様化の検討の取組を支援



2. 飼料作物種子備蓄対策

○ 飼料作物種子の備蓄 (定額)

民間団体等が実施する飼料作物種子の備蓄の取組に対し、その費用を支援



[お問い合わせ先] (1の事業) 畜産局飼料課 (03-3591-6745)
(2の事業) 飼料課 (03-3502-5993)

飼料流通・製造合理化

令和8年度予算概算決定額 1,761百万円の内数 (前年度 1,760百万円の内数)

<対策のポイント>

飼料輸送に携わるトラックドライバーの人材確保や環境負荷軽減のために、飼料輸送の効率化に資する実証等の取組を支援するとともに、効率的な配合飼料製造・供給を図るため、配合飼料工場の事業再編に向けた調査等の取組を支援し、安定的な飼料流通により畜産生産基盤を維持・強化することで、国民への畜産物の安定供給を図ります。

<事業目標> [令和5年度→令和12年度まで]

- 生乳生産量：732万トン→732万トン
- 牛肉生産量：35万トン→36万トン
- 豚肉生産量：91万トン→92万トン
- 鶏肉生産量：169万トン→172万トン
- 鶏卵生産量：248万トン→252万トン

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 飼料流通合理化対策

飼料輸送効率化等支援事業

飼料輸送の効率化に資する実証等の取組を支援します。

- (例) ① 飼料タンク内の在庫を把握し、情報共有するためのIoT機器の導入等の取組
- ② 農場内での高所作業の負担を軽減するための飼料タンク蓋遠隔開閉装置の導入や労働環境改善に向けた取組
- ③ モーダルシフトに関する取組や、ストックポイントを活用した輸送の効率化に向けた取組

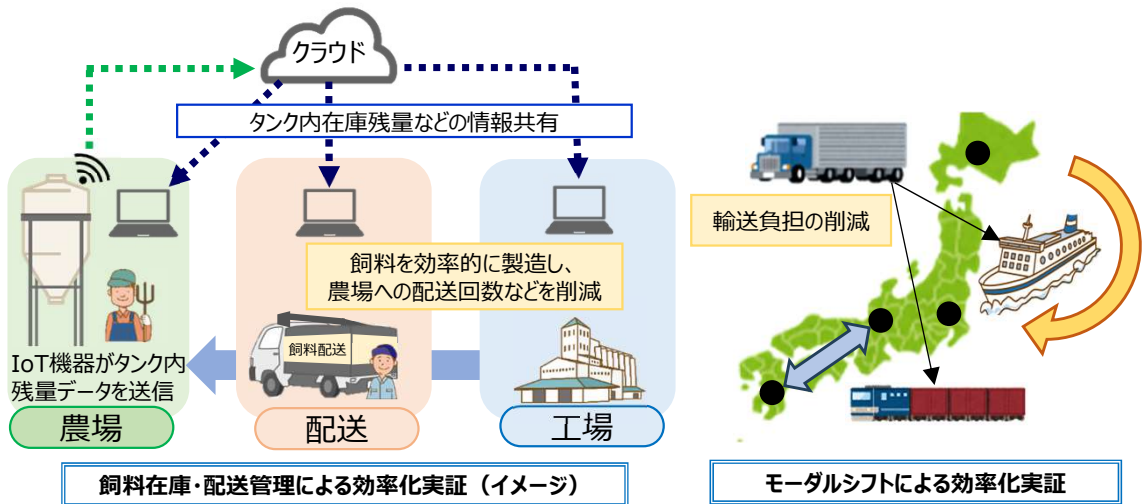
2. 配合飼料製造合理化対策

配合飼料製造体制構築検討支援事業

配合飼料製造業者等が行う配合飼料工場の事業再編に向けた調査や計画策定の取組等を支援します。

1. 飼料輸送効率化等支援事業 (補助率：定額、1/2以内)

飼料輸送の効率化の実証に必要なIoT機器、飼料タンク蓋遠隔開閉装置の導入・設置経費及びモーダルシフト実証経費等を支援

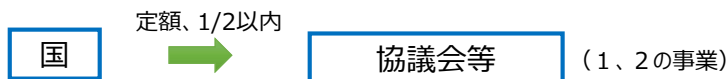


2. 配合飼料製造体制構築検討支援事業 (補助率：定額)

効率的な配合飼料製造・供給を図るため、事業再編に向けた検討会の開催、事例調査、地域における事業再編計画の策定の取組を支援



<事業の流れ>



○ 草地関連基盤整備 <公共>

令和8年度予算概算決定額 336,502 百万円（前年度 333,139百万円）の内数

<対策のポイント>

草地に立脚した力強い畜産経営の展開を図るため、国産飼料の生産拡大や畜産主産地の形成に資する**基盤整備を推進**します。

<事業目標>

- 飼料自給率：27% [令和5年度] →28% [令和12年度まで]
- 飼料作付面積の拡大：88万ha→101万ha [令和5年度→令和12年度まで]

<事業の内容>

1. 草地畜産基盤整備事業

大型機械による効率的な飼料生産を推進するため、**傾斜の緩和や排水不良の改善等の草地整備**を実施します。

〔【主な工種】草地の区画整理、起伏・勾配修正、暗渠排水 等〕

2. 国営総合農地防災事業（農地機能保全型等）

効率的な飼料生産基盤を形成するため、**泥炭地帯における土壌の特殊性に起因する地盤の沈下による草地の湛水被害等に対処する整備**を実施します。

〔【主な工種】整地、暗渠排水、排水施設 等〕

<事業イメージ>

飼料生産の基盤整備

<整備前>



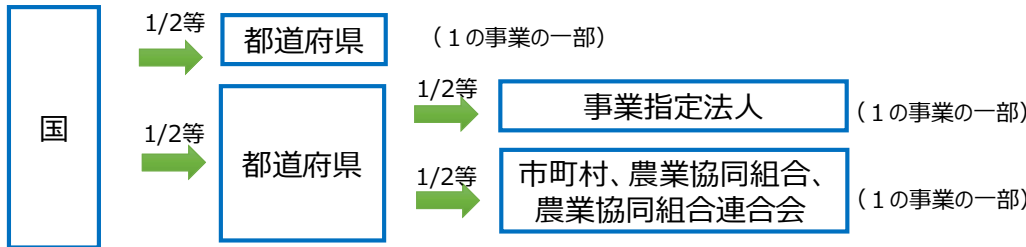
<整備後>



基盤整備による効果



<事業の流れ>



※1 1の事業で、令和7年度申請分から、地域計画の策定を要件化・一部メニューの申請書類を簡素化

※2 2の事業は直轄で実施（国費率3/4）

[お問い合わせ先] (1の事業) 畜産局飼料課 (03-6744-2399)
 (2の事業) 農村振興局防災課 (03-3502-6430)

○ 農山漁村地域整備交付金のうち

畜産環境総合整備事業<公共> 令和8年度予算概算決定額 76,249 百万円の内数 (前年度 76,249百万円の内数)

<対策のポイント>

畜産環境問題の解決や畜産経営の合理化を促進するため、**家畜排せつ物処理施設の整備・機能強化等**を支援します。

<事業目標>

[令和5年度→令和12年度まで]

○生乳生産量：732万トン→732万トン

○牛肉生産量：35万トン→36万トン

○豚肉生産量：91万トン→92万トン

○鶏肉生産量：169万トン→172万トン

○鶏卵生産量：248万トン→252万トン

○飼料自給率：27%→28%

<事業の内容>

<事業イメージ>

農山漁村地域整備交付金（畜産環境総合整備事業）

畜産経営に起因する環境汚染の防止と畜産経営の合理化を促進するため、**家畜排せつ物処理施設の整備・機能強化等**を支援します。

【主な事業内容】

草地、家畜排せつ物処理施設、水質汚染防止施設等の計画・整備

※対象とする施設は事業参加農家が共同利用するもの（市町村・農協所有を含む）

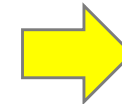
【主な実施要件】

①事業参加者数：3人以上

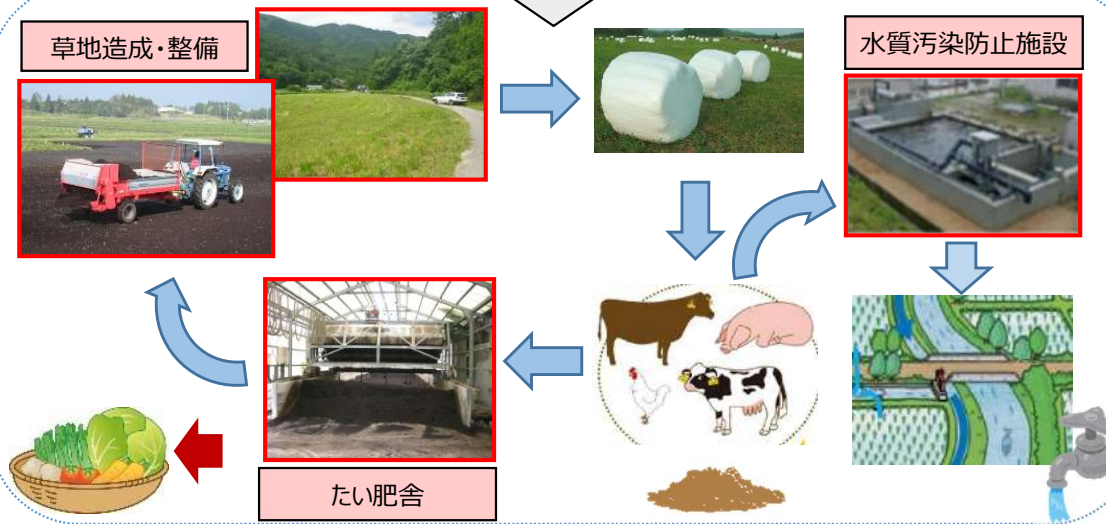
②受益面積：10ha以上

③家畜飼養頭羽数（肥育豚換算）：1,000頭以上

老朽化した家畜排せつ物処理施設の機能強化



水質汚染防止施設整備



<事業の流れ>

